



8月18日(金)
2017年(平成29年)

18社健保が「禁煙」連合体

58万人加入 遠隔外来治療

日産自動車、日本航空、リクルートグループなど大企業18社の健康保険組合が、加入者58万人規模の連合体（コンソーシアム）を作り、遠隔禁煙外来による治療に取り組む。東京五輪

・パラリンピックのある2020年までに喫煙率を5%下げ、3万人規模の加入者を禁煙させる。厚生労働省は先月、対面診療なしの完全遠隔禁煙外来を健保組合などの事業として初めて認めたが、最初の社会実験となる。企業の禁煙への動きが加速しそうだ。

健保組合の多くは高齢化で財政難に直面、医療費を押し上げる喫煙を抑制する課題に迫られている。また各社は従業員の健康を守る健康経営をしていることから連合体が作られた。

参加組合は日産自動車健保や日本航空健保のほか、野村証券健保、花王健保、コニカミノルタ健保などで加入者総計は約58万3000人。

0人。

実施を請け負うオンライン健康支援企業「リンケージ」によると、8週間以内に医師がスマートフォンやパソコンでのオンライン診療を4回実施し禁煙補助薬を職場や自宅に配送。保健師らがオンラインや電話で患者を支援、36週目までメロルで禁煙継続を確認する。

秋から試験実施し、来年

度に本格化させ20年春までに喫煙率を5%減らす。厚生労働省は先月、健保組合など保険者が実施する場合、条件を付けて医師の対面診療のない完全遠隔禁煙外来を認める通知を出した。

地方に生産・販売拠点を置く企業は近くに禁煙外来がなく、通院に困難を伴う例もあり、禁煙成功率の向上が期待される。

幹事役の内田洋行健保の中家良夫事務長は「ICT（情報通信技術）を活用し一健保でできない事業を連合体で実現したい。喫煙率を5%減らせれば社会全体にも大きな意義がある」と話す。【斎藤義彦】